

令和4事業年度

事業報告書

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

国立大学法人東京農工大学

目 次

トピック

| | |
|---|----|
| I 法人の長によるメッセージ | 1 |
| II 基本情報 | |
| 1. 国立大学法人等の長の理念や経営上の方針・戦略及びそれを達成するための計画等 | 2 |
| 2. 沿革 | 4 |
| 3. 設立に係る根拠法 | 5 |
| 4. 主務大臣(主務省所管課) | 5 |
| 5. 組織図 | 5 |
| 6. 所在地 | 5 |
| 7. 資本金の額 | 5 |
| 8. 学生の状況 | 5 |
| 9. 教職員の状況 | 5 |
| 10. ガバナンスの状況 | 6 |
| 11. 役員等の状況 | 7 |
| III 財務諸表の概要 | |
| 1. 国立大学法人等の長による財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況分析貸借対照表 | 7 |
| 2. 目的積立金の申請状況及び使用内訳等 | 13 |
| 3. 重要な施設等の整備等の状況 | 14 |
| 4. 予算と決算との対比 | 14 |
| IV 事業に関する説明 | |
| 1. 財源の状況 | 14 |
| 2. 事業の状況及び成果 | 15 |
| 3. 業務運営上の課題・リスク及びその対応策 | 23 |
| 4. 社会及び環境への配慮等の状況 | 24 |
| 5. 内部統制の運用に関する情報 | 25 |
| 6. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細 | 26 |
| 7. 翌事業年度にかかる予算 | 28 |
| V 参考情報 | |
| 1. 財務諸表の科目の説明 | 29 |
| 2. その他公表資料等との関係の説明 | 31 |

トピック①

獣医療の国内最大級・世界的な拠点を目指して —小金井動物救急医療センターの開設—

農学部附属動物医療センター(府中キャンパス)は、昭和 24(1949)年に設置してから約 70 年にわたり、教育研究施設であるとともに、二次診療機関として地域の高度医療を担ってきました。

多様化・高度化する獣医療に対応するべく、小金井キャンパス(工学部)の既存施設を改修し、本学2つ目の動物医療センターとなる「小金井動物救急医療センター」を開設しました。

小金井動物救急医療センターでは「総合診療」「土日祝日診療」を担っており、今後、体制が整い次第「夜間診療」「放射線治療(令和 6(2024)年秋頃開設予定)」をそれぞれ開始します。また、既存の動物医療センターは、これまでどおり「専門診療」を担います。

両センターがそれぞれ役割を担うとともに、相互・連携を行うことで、これまで以上の高度な獣医療の提供が可能となりました。

獣医療の国内最大級・世界的な拠点を目指して、地域の獣医療の更なるバックアップや人材育成、獣医工連携を含む農工融合をベースとした産学連携活動等に取り組んでいきます。

小金井と府中の両センターの相互補完で、
高度な獣医療をより多くのペット達へ



トピック②

東京農工大学創基150周年記念事業 ～東京農工大学の輝く150周年に向けて～ TUAT 150

1874年(明治7年)4月、内務省勸業寮内藤新宿出張所に置かれた農事修学場が、本学農学部のはじまりです。

同じく1874年4月、内務省勸業寮内藤新宿出張所に設けられた蚕業試験掛が、本学工学部になりました。

農学部・工学部それぞれのルーツである農事修学場・蚕業試験掛が、1874年に設置されたことから、本学では1874年を創基(※)の年としています。

2024年に創基150周年を迎えるにあたり、「東京農工大学創基150周年記念事業」の様々な取組を行ってまいります。

150周年記念事業ロゴマーク



東京農工大学創基150周年記念事業(予定)

学生支援の充実 世界で活躍するリーダーの育成

東京農工大学は、科学技術系研究大学として、豊かな教養・高い倫理観と広い国際的視野を具備し、共生社会を構築して人類社会に貢献できる先駆的で人間性豊かな指導的研究者・技術者・高度専門職業人を養成し、社会に輩出します。

卓越した教育を実現するための事業として、優秀な学生等への奨学金の給付を行うほか、海外留学の一層の推進を図り、国際社会で活躍する理工系人材の育成に向けた支援を行います。

教育環境整備 魅力ある教育の場の創出

教育環境の充実、国際交流活動の推進や課外活動の活性化などを通じ、学生が快適で充実した学生生活を送るための魅力ある学内環境を整備します。

本学が、今後、高度化・多様化する教育研究に対応し、イノベーション創出や人材育成の拠点となるよう、各地区において、主に以下の環境整備を行います。

(府中地区)食農安全をテーマとした人材養成の拠点となる施設整備

(小金井地区)イノベーション人材養成の拠点となる施設整備

I 法人の長によるメッセージ

科学を基盤に人の価値を最大に

今、大学の使命は大きく変化しています。研究活動を通じて得られる知識の集約が社会の中核に位置づけられる中、大学は常に外に目を見開き社会との直接的な繋がりの中で生み出す知と実践力によって、新たな課題解決に向けた行動へと発展して行かなければなりません。そのためには大学が、より質の高い教育、研究を実践すると共に、持続発展的に社会を動かす原動力となるよう、ますます進化することが大切です。



東京農工大学は自律化を推進する国立大学としての信念と基盤をもち、知的に、社会的に、そして倫理的に人の価値をさらに大きく高める大学となり、国際社会、地域社会や他機関との連携の中で主体的に持続発展する道を拓きます。自由と多様性を尊重した学びと実践によって科学的探求を深化し、世の中の新しい変化に結びつけること、すなわち、あるべき次の世界を描き、その実現に向け自ら行動することによって、学生と教職員が輝き続けることが何よりも大事です。学生の創造力と好奇心に火をつけ、科学、テクノロジー、および事業の世界で活躍するための力を身につけることができる大学であり続けることを、本学の重要な存在意義として位置づけます。

教育活動においては学生の論理的思考力の基盤構築と創造性を刺激する講義、実験、実習教育を行い、その中で新たな考えや価値を創出し、他者の個性を敬い自らの独創性を発揮するための基礎力を養います。公益性、透明性、国際性、倫理観を基盤とした知の共有化と、人の大切さを軸とした価値判断、信頼、承認、自己制御の力、持続する力と共に熱意と勇気を持った、スケールの大きな人となることを大学教育として目指します。

また、研究活動では自らの存在意義を確固たるものにしながら、自発的かつ創造的な活動を進めようという内発的動機を駆動力として、独創性に優れた成果に繋がります。競争環境に置かれる研究の世界においても、常にこの精神的な高揚に基づく知の生産活動を力強く進めることが真の研究大学への道となると考えています。また産業界や公的機関との連携研究においても、将来の社会の姿はどうあるべきかという課題を共にする真のパートナーとなり、共有された目標の下でその活動を推進する必要があります。

社会と共に大きな目標を一致させた創造的な活動こそ、大学が責任をもって教育と研究を通じて未来に向けてどれだけ大きな役割を果たせるかの試金石となるものと考えています。

東京農工大学長 千葉 一裕

II 基本情報

1. 国立大学法人等の長の理念や経営上の方針・戦略及びそれを達成するための計画等

基本理念

東京農工大学は、20 世紀の社会と科学技術が顕在化させた「持続発展可能な社会の実現」に向けた課題を正面から受け止め、農学、工学およびその融合領域における自由な発想に基づく教育研究を通して、世界の平和と社会や自然環境と調和した科学技術の進展に貢献するとともに、課題解決とその実現を担う人材の育成と知の創造に邁進することを基本理念としております。

東京農工大学は、この基本理念を「使命志向型教育研究－美しい地球持続のための全学的努力」(MORE SENSE: Mission Oriented Research and Education giving Synergy in Endeavors toward a Sustainable Earth)と標榜し、自らの存在と役割を明示して、21 世紀の人類が直面している課題の解決に真摯に取り組んでまいります。

【ブランドステートメント】



東京農工大学の英語表記(Tokyo University of Agriculture and Technology)を基に、本学の理念とする「循環型社会の実現」をシンボル化したもので、農学(Agriculture)と工学(Technology)をグリーンとブルーの横軸で表し、循環の輪を中央に配した大変親しみやすいマークとなっております。

【ブランドステートメント】

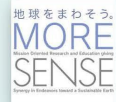
地球をまわそう。MORE SENSE！農工大

ブランドステートメントは、卒業生、在学生、教職員の応募作品の中から、ブランディング・プロジェクト「UP 農工大」において選考された最優秀作品を、本学客員教授であり日本を代表するコピーライターである眞木準氏が補作のうえ、決定しました。本学の理念とする「循環型社会の実現」を地球の明るいイメージで表現したものです。

運営

東京農工大学は、国立大学法人としての設置目的と MORE SENSE の基本理念を踏まえ、構成員の協働を通して自主的・自律的な運営をおこなってまいります。東京農工大学は、環境に配慮し、人権を尊重するとともに、国立大学法人としての公共性を自覚し、計画と評価を通じて、教育研究機関の特性を生かした組織・業務の見直しなど不断の改革を進め、高い透明性と幅広い公開性を原則に社会に対する説明責任を果たしてまいります。

学長ビジョン



科学を基盤に人の価値を知的に社会的に最大に高める 世界第一線の研究大学へ

*For a world-leading research university
that maximizes human value intelligently and socially based on
science*

人とかがやく *Flourish with People*

持続発展可能な社会の実現・「地球をまわそう」を理念に、農学、工学およびその融合領域における科学的探究を通じ、次の時代のあるべき姿を示し努力する全ての人を尊重し、人の価値を知的に社会的に最大に高める世界第一線の研究大学となることを目指す

- 戦略1 人の未来価値を広げる教育改革
Educational reform to expand human future value
- 戦略2 研究連携に基づく新機軸の創成
Creation of new initiative based on research collaboration
- 戦略3 社会に向けた知識の提供と実践
Provision and practice of knowledge for society
- 戦略4 教職協働による経営基盤の強化
Strengthen management through faculty and administrative staff coaction

※ 学長ビジョンの全文は、本学ウェブサイトにてご確認ください。

<https://www.tuat.ac.jp/outline/executive/vision/>

中期目標・中期計画

本学は、中期目標を達成するための中期計画を策定しています。

◆ 中期目標の期間

中期目標の期間は、令和4年4月1日～令和10年3月31日までの6年間

「人とかがやく」を学長ビジョンに掲げ、人の未来価値を最大に高めることへのチャレンジとして、グローバルイノベーション研究院を柱とした先端研究力の強化や、理系イノベーションリーダーを育成するためのプログラムの実施等を中期計画に盛り込むとともに、達成年度や達成数値も設定し、本学が目指す方向性・目的とそれに向けた取組をより明確にしています。

※ 本学の第4期中期目標・中期計画の詳細については、本学ウェブサイトにて
ご確認ください。

https://www.tuat.ac.jp/outline/kei_hyou/mokuhyo_keikaku_actionplan/

2. 沿革

| 年号(西暦) | 沿革 | |
|-------------|--|------------------------------|
| 明治7年(1874) | | 内務省勸業寮内藤新宿出張所 農事修学場 蚕業試験掛 |
| 明治10年(1877) | 内務省樹木試験場 | |
| 明治11年(1878) | | 駒場農学校 |
| 明治14年(1881) | 農商務省樹木試験場 | 農商務省 駒場農学校 |
| 明治15年(1882) | 農商務省東京山林学校 | |
| 明治17年(1884) | | 農商務省蚕病試験場 |
| 明治19年(1886) | 農商務省東京農林学校 | |
| 明治20年(1887) | | 蚕業試験場 |
| 明治23年(1890) | 帝国大学農科大学乙科 | |
| 明治24年(1891) | | 農商務省仮試験場蚕事部 |
| 明治26年(1893) | | 蚕業試験場 |
| 明治29年(1896) | | 蚕業講習所 |
| 明治31年(1898) | 帝国大学農科大学実科 | |
| 明治32年(1899) | | 東京蚕業講習所 |
| 大正3年(1914) | | 東京高等蚕糸学校 |
| 大正8年(1919) | 東京帝国大学農学部実科 | |
| 昭和10年(1935) | 東京高等農林学校 (現在地の府中へ実科独立・移転) | |
| 昭和15年(1940) | | (現在地の小金井へ移転) |
| 昭和19年(1944) | 東京農林専門学校 | 東京繊維専門学校 |
| 昭和24年(1949) | 東京農工大学(農学部・繊維学部)を設置 | |
| 昭和37年(1962) | 繊維学部を工学部に改称 | |
| 昭和40年(1965) | 大学院農学研究科(修士課程)を設置 | |
| 昭和41年(1966) | 大学院工学研究科(修士課程)を設置 | |
| 昭和60年(1985) | 大学院連合農学研究科(博士課程)を設置 | |
| 平成元年(1989) | 大学院工学研究科(修士課程)を工学研究科(博士前期・後期課程)に改組 | |
| 平成2年(1990) | 岐阜大学大学院連合獣医学研究科(博士課程)の構成大学として参画 | |
| 平成7年(1995) | 大学院生物システム応用科学研究所(博士前期・後期課程)を設置 | |
| 平成16年(2004) | 国立大学法人化により「国立大学法人東京農工大学」に移行 | |
| 平成16年(2004) | 大学院(農学研究科、工学研究科、生物システム応用科学研究所)を改組し、共生科学技術研究部(研究組織)及び農学教育部、工学教育部、生物システム応用科学教育部(教育組織)に再編 | |
| 平成17年(2005) | 大学院技術経営研究科(専門職学位課程)を設置 | |
| 平成18年(2006) | 大学院共生科学技術研究部を大学院共生科学技術研究院に名称変更 研究部、教育部を研究院(研究組織)及び農学府、工学府、生物システム応用科学府(教育組織)に名称変更 | |
| 平成22年(2010) | 大学院共生科学技術研究院を大学院農学研究院及び大学院工学研究院に改組、大学院生物システム応用科学府に早稲田大学との共同先進健康科学専攻(博士課程)を設置 | |
| 平成23年(2011) | 大学院技術経営研究科(専門職学位課程)を改組し、大学院工学府産業技術専攻(専門職学位課程)へ再編 | |
| 平成24年(2012) | 農学部(岩手大学との共同獣医学科)を設置 | |

| | |
|-------------------------|--|
| 平成 28 年(2016) | グローバルイノベーション研究院(研究組織)を設置 |
| 平成 30 年(2018) | グローバル教育院を設置 |
| 平成 31 年(2019) (令和元年) | 大学院工学府に東京外国語大学及び電気通信大学との共同サステイナビリティ研究専攻を設置 |

3. 設立に係る根拠法

国立大学法人法(平成 15 年法律第 112 号)

4. 主務大臣(主務省所管課)

文部科学大臣(文部科学省高等教育局国立大学法人支援課)

5. 組織図

別紙 1-1、1-2 のとおり

6. 所在地

東京都府中市

東京都小金井市

7. 資本金の額

84,658,180,300 円(全額 政府出資)

8. 学生の状況

| | |
|--------------|---------|
| 総学生数 | 5,815 人 |
| 学士課程 | 3,778 人 |
| 修士課程、博士前期課程 | 1,342 人 |
| 博士課程又は博士後期課程 | 569 人 |
| 専門職学位課程 | 88 人 |
| 一貫制博士課程 | 38 人 |

9. 教職員の状況

教員 455 人(うち常勤 390 人、非常勤 65 人)

職員 605 人(うち常勤 215 人、非常勤 390 人)

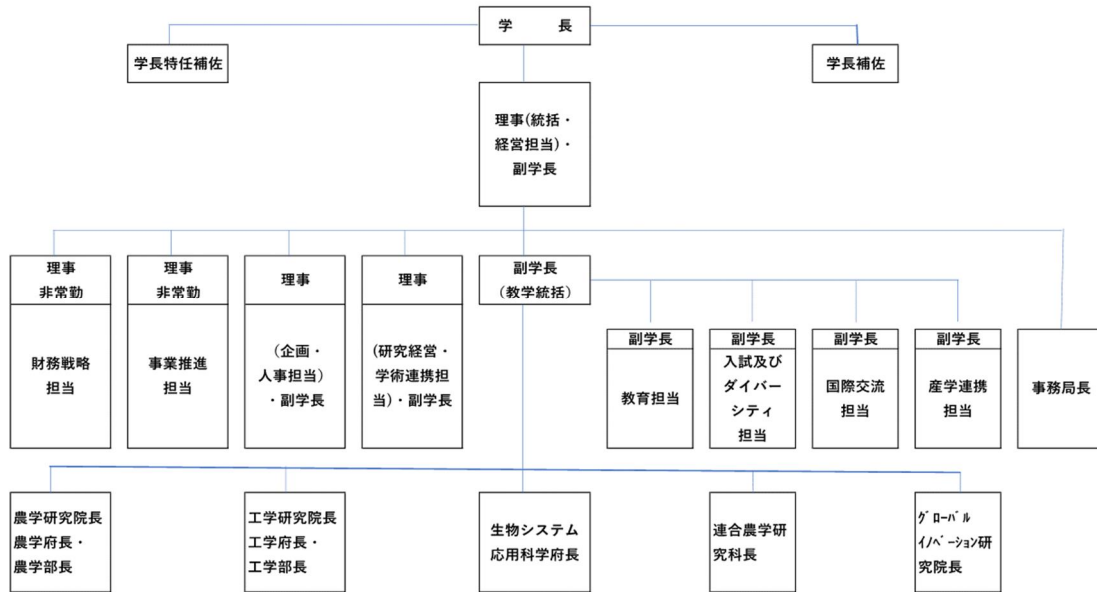
※非常勤教員数には、フルタイムの非常勤教員を計上。

(常勤教職員の状況)

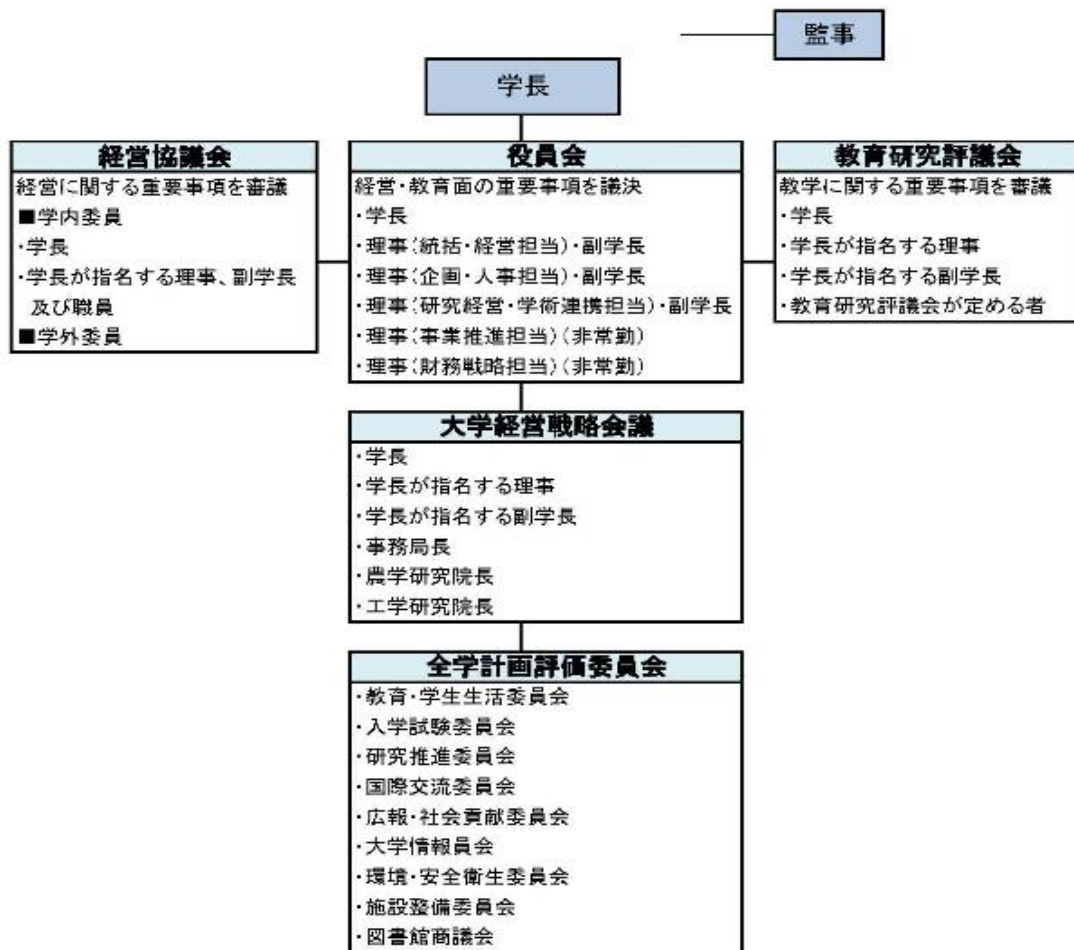
常勤教職員は前年度比で 10 人(1.68%)増加しており、平均年齢は 47 歳(前年度 48 歳)となっている。このうち、国等からの交流者は 7 人であり、地方公共団体及び民間からの出向者は 0 人である。

10. ガバナンスの状況

(1) ガバナンスの体制



(2) 法人の意思決定体制



11. 役員等の状況

(1) 役員等の役職、氏名、任期、担当及び経歴

| 役職 | 氏名 | 任期 | 主な経歴 | |
|---------------------------------------|-------|--|---------|----------------------------|
| 学長 | 千葉 一裕 | 令和2年4月1日 ～令和5年3月31日 | 平成29年4月 | 東京農工大学農学研究院長・ 農学府長・農学部長 |
| 理事 ((統括・経営担当)・ 副学長)・事務局長 (※) | 神谷 秀博 | 令和2年4月1日 ～令和5年3月31日 ※令和3年4月1日 ～令和4年12月31日 | 平成31年4月 | 東京農工大学副学長 |
| 理事 ((企画・人事担当)・副学 長) | 有江 力 | 令和2年4月1日 ～令和5年3月31日 | 平成31年4月 | 東京農工大学副学長 |
| 理事 ((研究経営・学術連携担 当)・副学長) | 直井 勝彦 | 令和2年4月1日 ～令和5年3月31日 | 平成29年4月 | 東京農工大学評議員・ 副工学府長 |
| 理事 (事業推進担当) | 和田 義明 | 令和3年4月1日 ～令和5年3月31日 | 平成31年4月 | 株式会社タケショー 常務取締役 |
| 理事 (財務戦略担当) | 植村 公一 | 令和4年4月1日 ～令和5年3月31日 | 平成29年4月 | インデックス株式会社 代表取締役社長 |
| 監事 | 角井 寿雄 | 令和2年9月1日 ～令和6年8月31日 | 平成30年1月 | ライオン株式会社・取締役 |
| 監事 | 大橋 玲子 | 令和2年9月1日 ～令和6年8月31日 | 平成26年6月 | 監査法人八雲代表社員 |

(2) 会計監査人の氏名又は名称

有限責任監査法人トーマツ

III 財務諸表の概要

1. 国立大学法人等の長による財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況 分析

(1) 貸借対照表(財政状態)

① 貸借対照表の要約の経年比較(5年)

(単位:百万円)

| 区分 | 平成 30年度 | 令和 元年度 | 令和 2年度 | 令和 3年度 | 令和 4年度 |
|-------|------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 資産合計 | 100,521 | 100,020 | 100,724 | 102,105 | 101,643 |
| 負債合計 | 11,847 | 11,936 | 12,826 | 14,434 | 8,343 |
| 純資産合計 | 88,673 | 88,083 | 87,897 | 87,671 | 93,299 |

※対前年度比における著しい変動理由

(資産合計)

- ・ 令和元年度に旧府中寮の土地を売却したことにより、固定資産が減少したため。
- ・ 令和2年度に栄町圃場の土地を売却したことにより、固定資産が減少したため。
- ・ 令和3年度に学術情報基盤システムを新規リースしたことにより、固定資産が増加したため。

(負債合計)

- ・ 令和3年度においては、固定資産の取得に伴う資産見返負債が増加したため。
- ・ 令和4年度においては、会計基準の変更により固定資産の取得に伴う資産見返負債を振り替えたため。

(純資産合計)

- ・ 令和元年度に旧府中寮の土地を売却したことにより、政府出資金が減少したため。
- ・ 令和2年度に栄町圃場の土地を売却したことにより、政府出資金が減少したため。
- ・ 令和4年度においては、会計基準の変更により固定資産の取得に伴う資産見返負債を臨時利益に振り替えたため。

② 当事業年度の状況に関する分析

(<https://www.tuat.ac.jp/documents/tuat/outline/jyouhoukoukai/houjin/zaimu/zaimusyohyou02.pdf>)

(単位:百万円)

| 資産の部 | 金額 | 負債の部 | 金額 |
|------------|---------|----------|--------|
| 固定資産 | 95,688 | 固定負債 | 2,088 |
| 有形固定資産 | 95,006 | 長期借入金 | 358 |
| 土地 | 76,931 | その他の固定負債 | 839 |
| 建物 | 28,941 | 流動負債 | 6,255 |
| 減価償却累計額 | △15,730 | 運営費交付金債務 | 276 |
| 構築物 | 2,225 | 寄附金債務 | 2,046 |
| 減価償却累計額 | △1,564 | 未払金 | 2,470 |
| 機械装置 | 7,681 | その他の流動負債 | 1,462 |
| 減価償却累計額 | △7,417 | | |
| 工具器具備品 | 9,591 | 負債合計 | 8,343 |
| 減価償却累計額 | △7,588 | 純資産の部 | |
| その他の有形固定資産 | 1,935 | 資本金 | 84,658 |
| その他の固定資産 | 681 | 政府出資金 | 84,658 |
| 流動資産 | 5,955 | 資本剰余金 | 1,847 |

| | | | |
|----------|---------|---------|---------|
| 現金及び預金 | 4,747 | 利益剰余金 | 6,793 |
| 有価証券 | 700 | | |
| その他の流動資産 | 507 | 純資産合計 | 93,299 |
| 資産合計 | 101,643 | 負債純資産合計 | 101,643 |

(資産合計)

令和4年度末現在の資産合計は前年度比462百万円(0.5%)減(以下、特に断らない限り前年度比)の101,643百万円となっている。

主な増加要因としては、小金井動物救急医療センターや工学部3号館の改修により、建物が1,200百万円(4.3%)増の28,941百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、減価償却により建物の減価償却累計額が917百万円(6.2%)増の△15,730百万円となったこと、工具器具備品の減価償却累計額831百万円(12.3%)増の△7,588百万円となったことが挙げられる。

(負債合計)

令和4年度末現在の負債合計は6,090百万円(42.2%)減の8,343百万円となっている。

主な減少要因としては、国立大学法人会計基準の変更により資産見返負債が5,750百万円(86.6%)減の890百万円となったことが挙げられる。

(純資産合計)

令和4年度末現在の純資産合計は5,628百万円(6.4%)増の93,299百万円となっている。

主な増加要因としては、資産見返負債を臨時利益に振り替えたことにより利益剰余金が5,770百万円(563.9%)増の6,793百万円となったことが挙げられる。

(2) 損益計算書(運営状況)

① 損益計算書の要約の経年比較(5年)

(単位:百万円)

| 区分 | 平成 309年度 | 令和 元年度 | 令和 2年度 | 令和 3年度 | 令和 4年度 |
|-------|-------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 経常費用 | 14,269 | 14,202 | 13,451 | 15,411 | 15,418 |
| 経常収益 | 14,424 | 14,017 | 14,038 | 15,551 | 15,415 |
| 当期総利益 | 148 | △218 | 555 | 270 | 5,938 |

(経常費用)

- ・平成30年度においては、受託研究費等の外部資金の執行が増加したため。
- ・令和元年度においては、受託研究費等の外部資金の執行が減少したため。
- ・令和2年度においては、非常勤教職員人件費の執行が減少したため。
- ・令和3年度においては、運営費交付金の執行増により教育等経費が増加し

たため。

- ・ 令和4年度においては、退職金の減少により人件費が減少したため。

(経常収益)

- ・ 平成30年度においては、授業料財源での資産取得が減少したことにより授業料収益が増加したため。
- ・ 令和元年度においては、受託研究費等の受入額が減少したため。
- ・ 令和2年度においては、補助金等の受入額が増加したため。
- ・ 令和3年度においては、前期末から繰り越していた運営費交付金を執行し収益化の額が増加したため。
- ・ 令和4年度においては、交付された運営費交付金の減少や運営費交付金の執行額の減少により、運営費交付金収益の額が減少したため。

(当期総利益)

- ・ 平成30年度においては、授業料財源での資産取得が減少したことにより授業料収益が増加したため。
- ・ 令和元年度においては、為替レートの変動により評価損が発生したため。
- ・ 令和2年度においては、為替レートの変動により評価益が発生したため。
- ・ 令和4年度においては、国立大学法人会計基準の変更により資産見返負債を臨時利益に振り替えたため。

② 当事業年度の状況に関する分析

(<https://www.tuat.ac.jp/documents/tuat/outline/jyouhoukoukai/houjin/zaimu/zaimusyohyou02.pdf>)

(単位:百万円)

| | 金額 |
|----------|--------|
| 経常費用(A) | 15,418 |
| 業務費 | 14,153 |
| 教育経費 | 2,151 |
| 研究経費 | 1,861 |
| 教育研究支援経費 | 534 |
| 受託研究費 | 1,240 |
| 共同研究費 | 664 |
| 受託事業費等 | 44 |
| 人件費 | 7,655 |
| 一般管理費 | 1,237 |
| 財務費用 | 16 |
| 雑損 | 10 |
| 経常収益(B) | 15,415 |
| 運営費交付金収益 | 6,252 |
| 学生納付金収益 | 3,641 |

| | |
|------------------|-------|
| 受託研究収益 | 1,574 |
| 共同研究収益 | 910 |
| 受託事業等収益 | 53 |
| その他の収益 | 2,982 |
| 臨時損失(C) | 26 |
| 臨時利益(D) | 5,869 |
| 目的積立金取崩額(E) | 99 |
| 当期総利益(B-A-C+D+E) | 5,938 |

(経常費用)

令和4年度の経常費用は7百万円(0.1%)増の15,418百万円となっている。
 主な減少要因としては、教職員の退職金の減により人件費の執行が244百万円(3.1%)減の7,655百万円になったことが挙げられる。

(経常収益)

令和4年度の経常収益は136百万円(0.9%)減の15,415百万円となっている。

主な減少要因としては、運営費交付金の交付額や執行額の減少に伴い運営費交付金収益が747百万円(10.7%)減の6,252百万円になったことが挙げられる。

(当期総利益)

国立大学会計基準の変更により、前事業年度までの資産見返負債を臨時利益に振り替えたことにより、5,668百万円(2,098.9%)増の5,938百万円となっている。

(3) キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フローの状況)

① キャッシュ・フローの要約の経年比較(5年)

(単位:百万円)

| 区分 | 平成 30年度 | 令和 元年度 | 令和 2年度 | 令和 3年度 | 令和 4年度 |
|------------------|------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 業務活動によるキャッシュ・フロー | 1,562 | 1,178 | 1,765 | 1,667 | 1,181 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,858 | △250 | △256 | △2,031 | △1,007 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △244 | △255 | △225 | △260 | △310 |
| 資金に係る換算差額 | 0 | △120 | 132 | 3 | 0 |
| 資金期末残高 | 257 | 809 | 2,224 | 1,603 | 1,467 |

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

- ・ 令和2年度においては、原材料、商品、サービスの購入による支出が減少したため。
- ・ 令和4年度においては、原材料、商品、サービスの購入による支出が減少

したため。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

- ・平成30年度においては、定期預金の預入による支出が増加したため。
- ・令和3年度においては、定期預金の預入による支出が増加したため。
- ・令和4年度においては、定期預金の預入による支出が減少したため。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

- ・令和元年度においては為替差損による支出が増加したため。

② 当事業年度の状況に関する分析

(<https://www.tuat.ac.jp/documents/tuat/outline/jyouhoukoukai/houjin/zaimu/zaimusyohyou02.pdf>)

(単位:百万円)

| | 金額 |
|-------------------------|---------|
| I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A) | 1,181 |
| 原材料、商品又はサービスの購入による支出 | △ 4,644 |
| 人件費支出 | △ 8,161 |
| その他の業務支出 | △ 1,134 |
| 運営費交付金収入 | 6,528 |
| 学生納付金収入 | 3,352 |
| 受託研究収入 | 1,551 |
| 共同研究収入 | 930 |
| 受託事業等収入 | 58 |
| その他の業務収入 | 2,703 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B) | △ 1,007 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C) | △ 310 |
| IV 資金に係る換算差額 | 0 |
| V 資金増加額(又は減少額)(D=A+B+C) | △ 136 |
| VI 資金期首残高(E) | 1,603 |
| VII 資金期末残高(F=D+E) | 1,467 |

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

令和4年度の業務活動によるキャッシュ・フローは485百万円(29.1%)の支出減の1,181百万円となっている。

主な増加要因としては、原材料、商品又はサービスの購入による支出が940百万円(25.4%)増の△4,644百万円となったこと、人件費支出が196百万円(2.5%)増の△8,161百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、その他の業務支出が302百万円(21.1%)減の△1,134百万円となったこと、その他の業務収入が243百万円(9.9%)増の2,703百万円になったこと

とが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

令和4年度の投資活動によるキャッシュ・フローは1,023百万円(50.4%)支出減の△1,007百万円となっている。

主な増加要因としては、定期預金の預入による支出が3,299百万円(40.2%)減の△4,900百万円になったことが挙げられる。

主な減少要因としては、定期預金の払戻による収入が1,600百万円(23.4%)減の5,240百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

令和4年度の財務活動によるキャッシュ・フローは50百万円(19.3%)支出増の△310百万円となっている。

主な増加要因としては、リース債務返済による支出が48百万円(26.4%)増の△231百万円となったことが挙げられる。

(4)主なセグメントの状況

①農学部セグメント

農学部セグメントは、農学部、農学府、農学研究院、FSセンターにより構成されている。

農学部セグメントにおける事業の主な財源は、運営費交付金収益2,036百万円、学生納付金収益1,197百万円となっている。また、事業に要した経費は、教育経費328百万円、研究経費484百万円、一般管理費131百万円となっている。

②工学部セグメント

工学部セグメントは、工学部、工学府、工学研究院、産業技術専攻により構成されている。

工学部セグメントにおける事業の主な財源は、運営費交付金収益2,383百万円、学生納付金収益2,187百万円となっている。また、事業に要した経費は、教育経費354百万円、研究経費718百万円、一般管理費223百万円となっている。

2. 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益5,938百万円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上及び組織運営の改善等に充てるため、186百万円を目的積立金として申請している。

また、昨年度までに承認された目的積立金のうち、令和4年度は下記の項目に目的積立金を使用した。

- ・新動物医療センター事業:127百万円
- ・退職手当:39百万円

3. 重要な施設等の整備等の状況

(1) 当事業年度中に完成した主要施設等

| | |
|---------------|---------------|
| 小金井動物救急医療センター | 取得価格: 533 百万円 |
| 工学部 3 号館 | 取得価格: 407 百万円 |
| FM 本町実習棟 | 取得価格: 79 百万円 |

(2) 当事業年度中において継続中の主要施設等の新設・拡充 該当なし

(3) 当事業年度中に処分した主要施設等 該当なし

(4) 当事業年度中において担保に供した施設等 該当なし

4. 予算と決算との対比

(単位: 百万円)

| | 平成 30 年度 | | 令和元年度 | | 令和2年度 | | 令和3年度 | | 令和4年度 | | |
|------------|----------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|------|
| | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 | 差額理由 |
| 収入 | 14,423 | 15,148 | 15,197 | 15,447 | 14,147 | 15,569 | 16,721 | 17,148 | 15,492 | 16,744 | |
| 運営費交付金収入 | 6,262 | 6,978 | 6,715 | 7,146 | 6,184 | 7,085 | 7,096 | 7,364 | 6,352 | 6,528 | |
| 補助金等収入(※1) | 909 | 1,205 | 755 | 958 | 447 | 974 | 1,795 | 1,728 | 1,447 | 1,894 | |
| 学生納付金収入 | 3,269 | 3,266 | 3,250 | 3,258 | 4,520 | 4,558 | 4,548 | 4,549 | 3,374 | 3,351 | |
| その他収入 | 3,981 | 3,698 | 4,477 | 4,083 | 2,995 | 2,952 | 3,283 | 3,507 | 4,318 | 4,968 | |
| 支出 | 14,423 | 14,227 | 15,197 | 14,290 | 14,147 | 13,822 | 16,721 | 15,952 | 15,492 | 15,673 | |
| 教育研究経費 | 7,998 | 8,009 | 8,099 | 8,026 | 8,201 | 7,717 | 8,971 | 8,669 | 8,658 | 8,317 | |
| 一般管理費 | 2,113 | 2,116 | 2,418 | 2,398 | 2,435 | 2,292 | 2,605 | 2,517 | 2,543 | 2,442 | |
| その他支出 | 4,311 | 4,101 | 4,679 | 3,865 | 3,510 | 3,812 | 5,145 | 4,765 | 4,291 | 4,912 | |
| 収入－支出 | - | 920 | - | 1,157 | - | 1,747 | - | 1,196 | | 1,071 | |

※1 補助金等収入には、施設整備費補助金、大学改革支援・学位授与機構施設費交付金が含まれている。

IV 事業に関する説明

1. 財源の状況

本学の経常収益は 15,415 百万円で、その内訳は、運営費交付金収益 6,252 百万円(40.6%(対経常収益比、以下同じ。))、学生納付金収益 3,641 百万円(23.6%)、受託研究(事業)等収益 2,538 百万円(16.5%)、その他の収益 2,982 百万円(19.3%)となっている。

2. 事業の状況及び成果

本学では、学長ビジョン「世界が認知する研究大学へー世界に向けて日本を牽引する大学としての役割を果たすー」の実現に向けて、次の4つの機能強化戦略を掲げ、教育研究に邁進中です。

- ① 世界と競える先端研究力の強化、
 - ② 国際社会との対話力を持った教育研究の推進、
 - ③ 日本の産業界を国際社会に向けて牽引、
 - ④ 高度なイノベーションリーダーの養成
- ①、②はグローバルイノベーション研究院が、③はディープテック産業開発機構および先端産学連携研究推進センターが、④は未来価値創造研究教育特区が連携体制を組んでいます。

令和4年度は、年度計画の着実な実施に努めるべく予算を編成し、以下のような取り組みを実施した。

なお、事業に要した経費は、教育経費 2,151 百万円、研究経費 1,861 百万円、教育研究支援経費 534 百万円、受託研究(事業)費等 1,950 百万円、人件費 7,655 百万円、一般管理費 1,237 百万円となっている。

(1)教育に関する事項

卓越大学院プログラム

本学の卓越大学院プログラムは、「新産業創出」と「ダイバーシティ」を特色とし、民間企業や海外研究教育機関等との協力のもと、農学と工学を協創させ「超スマート社会」を牽引する卓越した博士人材を養成しています。シームレスな農工融合と、グローバルスタンダードであるダイバーシティ環境を確保しながら、イノベーション創出を担う高度博士人材を5年一貫で養成する、平成30(2018)年採択の文部科学省事業です。本プログラムにおける教育研究の3本柱は、①「農工協創による新産業創出」への挑戦、②ダイバーシティ理解に基づく研究力や事業展開力の強化、③俯瞰力、独創性、国際競争力と高度専門性の獲得です。学生は、農学と工学の全分野から本プログラムに参加でき、ICTと自動化による食料生産、エネルギー、ロボット、人工知能、新材料開発、自動運転とモビリティ、バイオテクノロジー、スマート農林業、畜産・獣医学、感染症対策、環境など多岐にわたる領域を相互に理解し、知見や技術の交流から研究力を磨き、新発想・新展開の実現を目指しています。そのために有効となる、海外研修や留学、社会調査、企業との合同プロジェクト、人間力の指標となるコンピテンシー評価、成長を可視化するポートフォリオシステム、修了後の出口支援などが提供されています。こうした人材育成は、10の国内連携企業・機関との強固なネットワークに加え、世界トップレベルの9つの海外研究教育機関との連携に支えられ、産官学一体で未来を見据えて実施されています。

高度イノベーション人材育成

「未来価値創造研究教育特区」(略名:FLOuRISH)は、本学大学院博士課程に在

籍する学生を対象に、研究力強化とアントレプレナーシップの両輪による理系イノベーションリーダー育成を支援しています。必要な資金をフェローシップとして支給し、研究に専念できる環境を整えるとともに、選択自由な教育プログラム等を提供する二つの制度を実施しています。

1. 未来価値創造研究教育特区型 JIRITSU(自立)フェローシップ制度: 自由な発想のもとに主体的に研究課題等に取り組む期間を与え、尖端研究力を獲得し、広い分野で社会貢献できる若手人材の自立促進を支援することを目的としています。共同研究などの研究ミッションを明確にし、研究に邁進することが求められます。

2. FLOuRISH 次世代研究者挑戦的研究プログラムフェローシップ制度: 各自の尖端研究力を基盤としたアントレプレナーシップによる俯瞰的視野により、広い科学的視野を醸成し社会貢献を実現する人材を育成する制度です。研究成果の社会実装などの各種教育プログラム受講が求められます。

教育プログラムとして、①イノベーションマインド醸成教育、②キャリア開発プログラム、③アントレプレナー実践教育を提供しています。

さらに、学部学生・教職員を含む全学対象に、研究の社会実装の奨励を目的に、技術を基としたビジネスアイデアコンテスト「アントレプレナーチャレンジ」を開催しており、優秀賞には仮説検証推進費用等が提供される他、共催・後援機関からも副賞が授与されます。

グローバルイノベーション教育院

世界に通用する幅広い視野を持つ教養力、世界に通用するコミュニケーション力、グローバルに活躍するための異文化を理解する力、そんな力が今求められています。

グローバル教育院(EAGLe)では、世界に通用する幅広い人材の育成のため、様々な取り組みを行っています

学生の皆様の海外留学をはじめとした国際交流を応援していくため、目的、語学力や専門に応じて様々な留学プログラムを用意しています。

短期語学留学(STAGE 1)で語学力を向上させ、専門性の高いセメスター派遣(STAGE 2)や研究交流プログラム(STAGE 3, 4)へとステップアップすることで、グローバルな研究活動を行う力を身につけることができます。

さらに卓越大学院プログラムなど国内での教育、インターンシップや海外派遣を通して総合的に人材を育成するプログラム(STAGE G)も用意されています。

また外国人留学生とのバディ交流(STAGE 0)も盛んにおこなわれております。

東京農工大学大学院工学府新教育課程がスタート

大学院工学府(博士前期課程6専攻・博士後期課程5専攻)を、「生命工学専攻、生体医用システム工学専攻、応用化学専攻、化学物理工学専攻、機械システム工学専攻、知能情報システム工学専攻」の6専攻に改組することを構想し、文部科学省に置かれる大学設置・学校法人審議会大学設置分科会の審査を経て、2023年(令和5年)4月から、6専攻に改組することとなりました。

専門性(専攻)を「幹」に、多様性(学際的・総合知・実践力)を「枝の広がり」と見立てた櫛型教育による工学系知的プロフェッショナル人材の育成を目指していきます。

《 研究の幹となる 6 専攻 》

多様性の枝を広げる3つの科目群

科目群 1 「医療・創薬」「エネルギー・環境・マテリアル」「ロボティクス・AI」の 3 領域について、専攻分野を横断する学際パッケージ科目群

科目群 2 自然科学と人文・社会科学の融合領域に対する理解を深め、高度な専門性を活用して複雑・多様化する社会課題の解決を目指す総合知科目群

科目群 3 異分野の研究室で自らの専門性を実践的に活用する力を身につける学内インターンシップなどで構成される工学実践科目群

(2)研究に関する事項

本学は、英国 Quacquarelli Symonds(QS)社が発表する世界大学ランキング(2022)において、「Agriculture&Forestry 分野」で6年連続の世界 100 位以内、「教員あたり被引用数」及び「教員あたり論文数」において7年連続で国内5位以内にランクインするなど、高い研究成果を輩出しております。

グローバルイノベーション研究院

「世界と競える先端研究力の強化」に向けた取組の柱として、平成 28(2016)年 4 月にグローバルイノベーション研究院(GIR)を設置しました。

GIR は、先端研究の推進及び人事制度改革の推進を目的とした研究特区です。「世界が直面する食料・エネルギーの課題の解決」をテーマとして掲げ、「食料」「エネルギー」「ライフサイエンス」の3つの研究重点分野に戦略的研究チームを設置しています。また、国際共同研究拠点 Global Research Hub(GRH)を設置し、これまでの GIR 国際共同研究の経験を発展させた世界トップレベルの研究水準を誇る国際研究拠点の充実・強化、海外外部資金獲得、国際的な人的交流の発展等といったミッションを達成すべく活動しています。

GIR では、海外大学の世界第一線で活躍する著名な外国人教授と本学研究者が連携して社会的要請の高い先進的な研究を推進し、世界的にインパクトの高い研究成果を持続的に創出できるよう、学内の既存組織の垣根を超えたオープンで競争的な研究環境を実現、国内外の先端研究機関との連携を強化しています。

さらに、クロスアポイントメント、プレテニユアトラック、テニユアトラック、キャリアチャレンジ制度等をはじめとする柔軟な人事制度の導入や若手研究者海外派遣制度の実施など、若手研究者が先端研究にチャレンジし、活躍できる機会を積極的に創出し、優秀な研究者をサポートする環境を整備しています。これらの取組により、世界と競える先進的な研究を推進し、新たな未来を切り拓くイノベーションの創出を目指します。

西東京三大学共同サステナビリティ国際社会実装研究センター

令和 4(2022)年 4 月に、東京農工大学、電気通信大学及び東京外国語大学における共同専攻の教育実績を基盤として、西東京三大学共同サステナビリティ国際社会実装研究センターを設置しました。三大学で構築した国際ネットワークを通じて、

特にグローバルサウス(現代の資本主義のグローバル化により負の影響を受ける世界の場所や人々)を活動地域に、現地の大学・地域における最新の研究・社会実装ニーズの掘り起こし、研究活動とこれらの研究成果を活かした社会実装活動にまで三大学連携を拡大・充実させることを目的としています。

本学は、多様なステークホルダーとの協働による政策提言や情報発信を通じた持続可能性の概念の可視化と国際社会への普及を担当します。三大学が連携することにより、経済至上主義に基づくグローバル経済がもたらしている社会問題を解決するソリューションの開発と社会実装を実現します。

キャンパスが近接する三大学が文理を越えてサステナビリティ・多文化共生や社会実装といった重要課題を軸に連携を拡大・深化させていくことは、今後の我が国の大学における連携の在り方の一つのモデルを示すものです。国立大学によって持続的に「総合知」を生み出す本センターのインパクトは、ますます大きくなるものと見込まれています。

ディープテック産業開発機構

「ディープテック産業開発機構」では、イノベーション・エコシステムの形成に注力し、企業・大学・公的研究機関などの連携・共創の場となるオープンイノベーション拠点の形成と、多様な分野で機動性を活かした挑戦を行うスタートアップ支援を両輪とした、新産業の創出や産業構造の変革を目指す取り組みを行っています。具体的には、基礎科学と農学工学の先進的な実学を結びつけ活動する 7 つの研究拠点「フロンティア研究環」の研究領域を融合し、領域横断的な研究テーマを拡充していくことで、オープンイノベーション化の一層の拡大と、大型共同研究による産学連携を目指しています。また、スタートアップに挑戦する学内教員に対し、教員の持つ基礎技術の事業化や社会実装を、各事案に即してシーズプッシュとニーズプルの両面から支援を行う「イノベーションガレージ」や、学生を対象とするアントレプレナーシップ教育の場「テックガレージ」を設置し、教員・学生相互の切磋琢磨による起業の促進を目指し、多様かつ柔軟な事業化の可能性を支援しています。

共創の場 形成支援プログラム(COI-NEXT 共創分野・本格型)
カーボンネガティブの限界に挑戦する炭素耕作拠点

令和 5(2023)年度から科学技術振興機構「共創の場形成支援プログラム(COI-NEXT)共創分野・本格型」の拠点活動を開始しました。(本プログラムでは、令和 3(2021)年度から令和 4(2022)年度にかけて共創分野・育成型で活動を実施、本学が代表機関として、参画機関(大学・企業等)と共同提案を行い、令和 4(2022)年度に実施された昇格審査の結果、採択されたものです。)

本拠点では、炭素循環社会を実現するために、食料以外のエネルギーや材料もバイオマスから生産する炭素耕作を提唱し、バイオマスの特徴であるカーボンニュートラル特性を最大限に活用、さらにネガティブエミッション特性をも付与した全く新しい炭素循環コンセプトである炭素耕作によるカーボンネガティブ社会の実現を目指します。

【ターゲット】

炭素耕作の可能性がある、稲、木材及び藻類に焦点を当て、以下の5つのターゲットを設定しました。農学と工学の研究者が一体となって技術開発を行い、企業や海外の研究者と協力することで社会実装まで発展させる真の意味での共創の場を実現し、炭素狩猟型から炭素耕作型への社会の進化の基礎を築きます。稲は非可食部位を用いて水素を生産、木材はプラスチックの代替となる材料にも変換する他、根で炭素貯留、藻類は燃料生産に利用すると同時に海洋での炭素貯留にも使います。

1. 炭素耕作型農林業の確立
2. 炭素耕作による材料開発技術の確立
3. 炭素耕作による燃料生産技術の確立
4. 炭素耕作で生成する温室効果ガス削減と廃棄物処理技術の確立
5. 炭素耕作を受容する社会の実現

研究成果展開事業大学発新産業創出プログラムー
大学・エコシステム推進型スタートアップ・エコシステム形成支援

科学技術振興機構「スタートアップ・エコシステム形成事業」の支援を受け、世界を変える大学発ベンチャーを育てる『Greater Tokyo Innovation Ecosystem (GTIE)』に、本学は共同機関として参画しています。GTIE は、東京都等が幹事自治体となり、東京大学・東京工業大学・早稲田大学を主幹機関、14 の共同機関、その他 50 を超える大学、自治体等の協力機関による産学官のコミュニティ形成、活動拠点・場の共有、アントレプレナー人材育成のための教育基盤を有するプラットフォームです。GTIE は、本プラットフォーム上で、下記の 4 つの取組により国際競争力のあるスタートアップの創出や育成、Greater Tokyo の持続的な経済発展の実現、大学成果の社会実装の促進を令和 7(2025)年度にかけて実施していきます。

①起業活動支援プログラム運営

アカデミア起業育成のための GAP ファンドの運営、また独自のサーチファンドを運営し、VC、民間企業等とのマッチングに加え創業チーム形成を支援します。

②アントレプレナーシップ教育プログラム

世界で戦えるアカデミア起業家創出に向け、実践的な起業家教育を提供し、アントレプレナーシップ人材育成を促進します。

③起業環境の整備

研究者や学生への起業環境を整備します。

④拠点都市のエコシステムの形成・発展

様々なイベントを通じ起業のためのコミュニティを形成し、海外 VC との相互乗り入れ等ネットワークの強化を図ります。

国立大学法人と民間 VC の連携による「初の認定ファンド」組成

本学は、本学が保有する優れた研究成果を社会に還元し、大学発スタートアップ等が生み出す新たな価値をもとに大学自身も成長していく「スタートアップエコシステム」

の構築を進めています。このたび現行制度上初めて、民間 VC である BP キャピタル株式会社と連携して「認定ファンド(投資事業有限責任組合)」を組成し、出資を行うこととしました。

本学は、令和4(2022)年4月に設置したディープテック産業開発機構を中核として、起業家育成・起業支援、シーズ発掘・育成等に一元的に取り組んでおり、研究成果の社会実装を加速化しています。本学とBPキャピタル株式会社は、「食料自給率の向上」や「脱炭素社会の構築」等のグローバルな課題解決に貢献するため、主に東京農工大学発スタートアップを支援するベンチャーファンドの設立に合意し、令和5(2023)年1月18日、経済産業大臣及び文部科学大臣からファンド組成に係る認定を受けました。この認定を受けて 令和5(2023)年1月19日、BPキャピタル株式会社は無責任組合員として「TUAT1号投資事業有限責任組合(TUATファンド)」を組成しました。

今後、東京農工大学は、文部科学大臣の認可を経てTUATファンドに有限責任組合員として出資を行うとともに、BPキャピタル株式会社と連携してスタートアップ支援を強力に推し進めます。

<ファンド概要>

(1)業種

東京農工大学および他の国立大学の研究成果をベースとした事業のうち、特に農学分野(畜産分野、スマート農業、食料生産、他)を主たる対象とする

(2)事業の成長段階

主にシードステージからアーリーステージのスタートアップ

(3)事業の実施時期

TUAT1号投資事業有限責任組合組成の日の翌日から起算して10年間(最長2年延長も可)

(4)ファンド規模

最大10億円(予定)

スマートコアファシリティ推進機構(スコープ)

本学の重点研究分野ライフサイエンス、食料、エネルギーの各分野を支える基盤設備である電子顕微鏡、NMR、質量分析計、分光装置等をコアファシリティとして集約し、これら機器に熟知し優れた専門知識を有するスタッフが、本学研究者・学生および学外の利用者に対し最先端の分析技術と技術支援を提供するプラットフォームとして、令和2(2020)年度に「スコープ」を開設しました。さらに、各キャンパスに設置されたコアファシリティを遠隔操作にて利用できるシステムを導入し、異なるキャンパスはもとより連携大学等学外からの遠隔操作による測定も可能となっています。

本学は、令和3(2021)年度に文部科学省「先端研究基盤共用促進事業(コアファシリティ構築支援プログラム)」に採択され、本機構を中心として設備共用の一層の推進をはかっています。

(3)社会貢献に関する事項

公開講座

社会貢献活動の一環として、本学が持つ専門的、総合的な教育・研究機能を社会に開放することにより、生活上、職業上の知識、技術及び一般的教養を身に着けるための学習の機会を提供しております。毎年多くの受講者に参加いただき、満足をいただいております。

参考：2022 年度開催講座

| 対象 | 講座名 | 開催場所 |
|------------|--|-------------------|
| 子供 | 獣医さんごっこで優しさづくり-幼稚園ミニ遠足- | 府中キャンパス |
| 子供 | 子供身近な動物教室 | 府中キャンパス |
| 子供 | 実演・実習 高校生のための野生動物学講座 | 府中キャンパス |
| 子供 | 身近なアリを知ろう | 府中キャンパス |
| 子供 | 夏休み自由研究アカデミー：元気なココロとカラダを手に入れる！！親子細胞ワークショップ | 小金井キャンパス |
| 子供 | 子ども樹木博士 | 府中キャンパス |
| 子供 | 電磁石とモーターを学ぶ | 小金井キャンパス |
| 子供 | 子供科学教室「ゲルについて学ぼう！」 | 小金井キャンパス |
| 子供 | 子供科学教室「骨から読みとる動物が生きるしくみ」 | 小金井キャンパス |
| 子供 | 子供科学教室「紙について学ぼう」 | オンライン (リアルタイム) |
| 学校教員 | 学校教員のための遺伝子組換え実験教育研修会 | 府中キャンパス |
| 教育または研究従事者 | 遺伝子工学実習講座 タンパク質コース | 府中キャンパス |

科学博物館

科学博物館は、大学附属専門博物館として、学術的価値のある資料を収集し、その時代において、学生の教育上あるいは産業界の指導的役割を果たした資料を多数収蔵・展示しています。



科学博物館本館（小金井キャンパス）

科学博物館は、本館（小金井キャンパス）と分館（府中キャンパス）を有し、これまでの繊維を中心とした展示活動に加え、本学の研究による新しい発見や最先端技術

を紹介する展示室の新設とともに、本学の過去・現在・未来を語る「情報発信基地」としての役割を担うことを目標としています。また、「スペシャル・サイエンス・カフェ」を通じ、学内の研究交流にも取り組んでいます。

本館館内には、我が国の博物館では希少性が高く注目されている浮世絵、繭、動態展示されている繊維機械だけでなく、本学の工学・農学の研究成果を発信する教育研究展示室、スタチン発見で著名な遠藤章特別荣誉教授顕彰記念室などがあります。

さらに、学芸員課程および技術革新学科目を通して学生教育に貢献するとともに、常設展示及び企画展・特別展、子供科学教室およびジュニアサイエンスプログラムの開催、博物館支援団体である科学博物館友の会・繊維技術研究会・学生団体 musset との連携を通して、地域社会の教育・文化活動への貢献を行っています。

ゼロカーボンシティの実現に向けての協働に関する協定を締結

令和3年12月、本学は、府中市、株式会社東芝府中事業所、サントリービール株式会社武蔵野ビール工場、日本電気株式会社府中事業場、キューピー株式会社中原工場と「2050年二酸化炭素排出実質ゼロ」を目指すため、「府中市における2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた協働に関する地域協定」を締結しました。

本協定に基づき、産学官の協働によるゼロカーボンシティの実現に向けた取組として次の事項に掲げることについて、協働していくことを確認しました。

- 1 脱炭素化、省エネルギー化に関すること
- 2 エネルギーの地産地消やレジリエンス強化に関すること
- 3 ゼロカーボンの実現に向けた取組の推進及び普及啓発に関すること
- 4 再生可能エネルギーの導入拡大や利活用に関すること
- 5 プラスチックのサステナブルな利用に関すること
- 6 生物多様性など自然環境の持つ多様な機能の維持・向上に関すること
- 7 自然と共に生きがいを感じるまちづくりに関すること
- 8 上記の事項に限らず、ゼロカーボンの推進に関すること

本学では持続発展可能な社会づくりのための人材育成と知の創造を実践してきました。今後、二酸化炭素排出実績ゼロに向け、府中市及び市内に拠点を持つ各企業様との連携により、本学の農学・工学の知見を活かした取組を提案・実施してまいります。

3. 業務運営上の課題・リスク及びその対応策

◆課題と対応方針等

運営費交付金が年々縮減されていく状況下においても、本学では教育研究活動を着実に推進していくため、業務運営の改善・効率化に向けた取り組みを行っている。

学長のリーダーシップの下、自律化した国立大学として経営改革を加速させるため、経営を意識した組織体制へ再編を行ない、本学の課題解決に向けた積極的な議論を行い、機動的な大学運営を行っています。

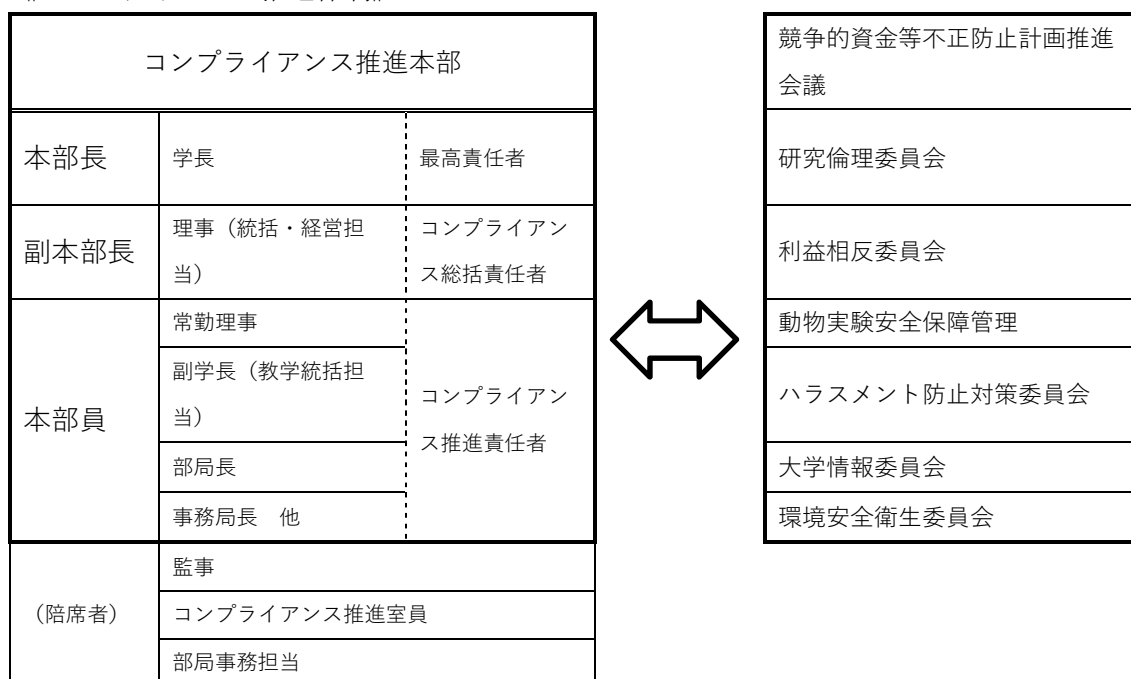
ガバナンス体制については、大学ビジョンの達成に向け、学長が対外的な業務に専念できるよう、経営と教学の分離による責任と権限を明確化させ、両者の機能・連携によるガバナンス強化を行いました。

教学を総括する副学長（以下「副学長（教学統括担当）」とそれぞれの所掌（教育、入試・ダイバーシティ、国際交流、産学連携）を担う4人の副学長による5人の副学長チームを設置。これにより、学長と理事（経営・統括担当）の下での教学マネジメント強化を実現した。将来的には、上記体制を更に発展させ、学長の下に、最高財務責任者として経営を担う理事と最高教学責任者として教学を担う理事を対等の関係として配置を予定しています。

研究不正防止や環境安全、情報セキュリティ、ハラスメント防止対策等の様々なコンプライアンスの推進に関わる方針、啓発に関する事項、全学的な事項や重要事項等を審議するため、最高責任者たる学長を本部長とした「コンプライアンス推進本部」を設置しています。

コンプライアンス推進本部は、関係する全学委員会等からの報告や情報共有を受け、基本方針に基づき、具体的な計画等を検討・実施していきます。各種研修会、講演会等の開催等、構成員を対象とした啓発活動も実施しております。

《コンプライアンス推進体制》



本学の経営資源の拡充や経営基盤の強化、大学資産の有効活用等といった、大学ビジョンを達成するための経営に特化した各種取り組みとしては、高度な教育研究の推進を目指す新事業開発として、獣医医療教育の高度化・国際標準化及び診療範囲の拡大を目的とした動物救急医療センターを設置し、開院しました。

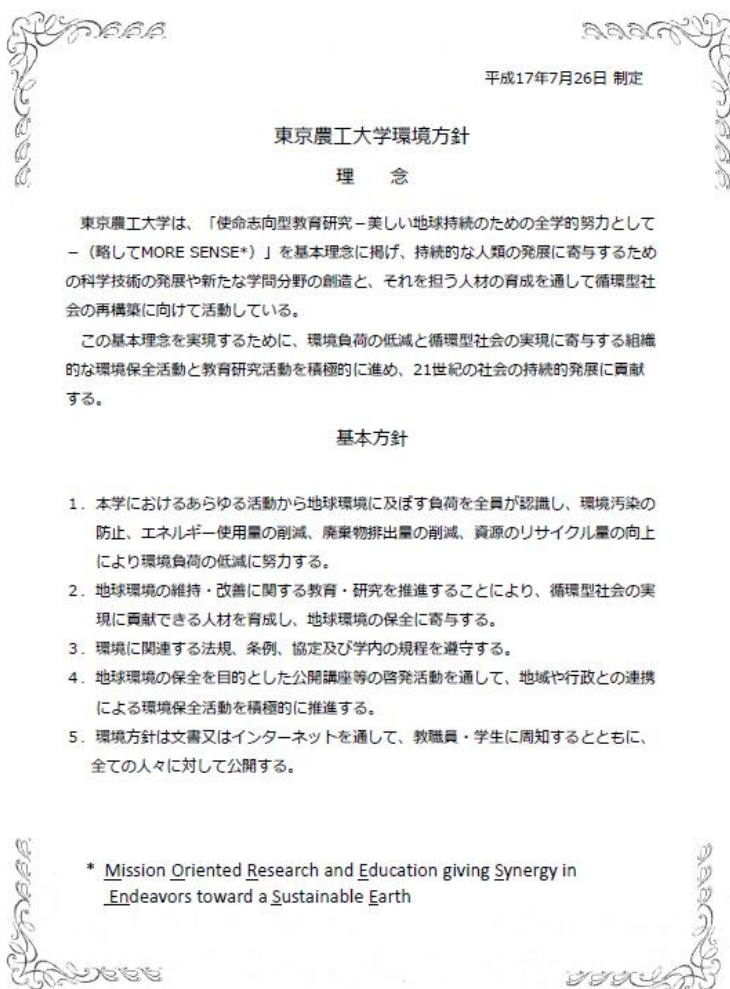
働き方改革推進の観点からは、情報環境整備を実施し、原則、会議及びミーティング等はオンラインで行うこととしています。

併せて、押印省略化の取り組みを実施するとともに、電子決裁システムを導入し、本格稼働させています。

管理費の削減に向けた取り組みとしては、四半期毎に執行状況の比較分析を行い、その結果を部局等へフィードバックすることで、各部局の節減取り組みや取り組みの検討状況を可視化し、経費の節減等に向けて更なる節減意識の醸成を図るとともに、自己収入の増加に努めております。

4. 社会及び環境への配慮等の状況

環境省の環境報告ガイドライン 2012 に準拠して環境報告書 2022 を令和 4 年 9 月に公表しました。本学は「使命志向型教育研究—美しい地球持続のための全学的努力として—(略して MORE SENSE)」を基本理念に掲げ、持続的な人類の発展に寄与するための科学技術の発展や新たな学問分野の創造と、それを担う人材の育成を通して循環型社会の再構築に向けて活動しております。引き続き、この基本理念を実現するために、環境負荷の低減と循環型社会の実現に寄与する組織的な環境保全活動と教育研究活動を積極的に進め、21世紀の社会の持続的発展に貢献してまいります。



これらの詳細情報については、本学ホームページ「環境に関する情報」をご確認ください。

<https://www.tuat.ac.jp/outline/jyouhoukoukai/houjin/kankyousin/>

5. 内部統制の運用に関する情報

本学は、役員(監事を除く。)の職務の執行が国立大学法人法又は他の法令に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制整備に関する事項を業務方法書に定めていますが、財務にかかる主な項目とその実施状況は次のとおりです。

(1) 内部統制の運用(業務方法書第2条、第3条)

本学は、役員(監事を除く。)の職務の執行が国立大学法人法又は他の法令に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制整備等を目的として、役員会、大学経営戦略会議等を定期的に行い、適切な内部統制の実施と情報共有を図るとともに、継続的にその見直しを図りました。

また、本学におけるコンプライアンスの推進を図り、適正な大学運営及び本学の社会的信頼の維持に資することを目的とし、コンプライアンス推進本部を設置し、コンプライアンス事案の把握に努め、必要に応じ是正・再発防止に努めることにより、一層のコンプライアンスの推進しております。

(2) 予算の適正な配分(業務方法書第10条)

本学は、予算の配分が適正に実施されることを確保するための体制を整えております。その中において、以下により評価活動の結果を予算の配分に活用する仕組みの構築いたしました。

- 1) 予算配分方針については、令和4年3月22日及び23日開催の役員会及び経営協議会において審議を行い、承認を得た後、関係部局等へ公開し、透明性・公平性を確保しました。

また、事業の進捗等を常に監視し、必要に応じ予算の再配分を行うなど、効率的・効果的な資源配分に努めました。

- 2) 学長ビジョンの達成に向けた教育研究プロジェクト等を実施するため、学長のリーダーシップの下に教育研究プロジェクト経費として重点配分した他、老朽化が進む施設・設備等の保全を計画的に実施するため、令和3年度から計上した施設予防保全経費を継続して措置する等の活動に対し、戦略的に予算配分を行いました。

(3) 入札及び契約に関する事項(業務方法書第15条)

本学は、契約事務の適切な実施及び契約事務における相互牽制の確立を確保するため、以下の事項を内部監査にて取り上げ契約状況及び契約内容の確認・指導を行いました。

- ・科研費及び競争的資金等にかかる経理処理について
- ・資産の管理状況について
- ・物品の購入等にかかる経理について
- ・補助金等で雇用される学生に対する人件費の支出について
- ・部局における監査体制の強化(モニタリングの充実)について

・契約担当役の代行機関に権限移譲されている契約手続きの確認について
 以上の手続きを通じて、契約事務手続は適切に行われていると判断しております。なお、リスク要因として改善すべきと判断した事項については、学内規程等を改正し、各部局等へ説明会等の開催等を通じて説明し、周知することで意識の醸成を図っております。今後も引き続き必要な取り組みを行い、適正な履行に努めてまいります。

(4) 監事監査・内部監査(業務方法書第 20 条～第 24 条)

監査室に監査室長を置き、監事の支援組織を強化することで監事による監査機能を強化しております。

また、令和 4 年度においても監事監査・内部監査のマニュアル・監査項目の見直しを行い、監査を通じて不正等はないこと及びマニュアルに沿った業務が実施されているか確認するとともに、関係部署への助言を行い、本学において適正な業務の遂行につながるよう努めました。

監事監査の内容については、学長と実地監査の状況及び本学運営上の課題について、意見交換を行いました。

また、監査法人と学長・理事と意見交換を通じて、更なる改善等を行うなど適正な業務遂行に努めております。

監査室は、内部監査、監事監査、監査法人監査を通じて把握したリスク要因等を把握・分析することで得た結果を業務へ適切に反映できるように組んでおります。

これらの詳細情報については、国立大学法人東京農工大学業務方法書をご確認ください。

6. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細 (単位: 百万円)

| 交付年度 | 期首残高 | 交付金当期交付額 | 当期振替額 | | | 期末残高 |
|-------|------|----------|----------|-------|-------|------|
| | | | 運営費交付金収益 | 資本剰余金 | 小計 | |
| 令和4年度 | - | 6,528 | 6,252 | - | 6,252 | 276 |

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 令和 4 年度交付分 (単位: 百万円)

| 区分 | 金額 | 内訳 |
|--------------|----------|---|
| 業務達成基準による振替額 | 運営費交付金収益 | ①業務達成基準を採用した事業等: 障害学生支援経費 1 件、教育研究組織改革経費 3 件、学内プロジェクト 4 件 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: 41 (教育経費: 1、研究経費: 15、人件費: 24) イ) 自己収入に係る収益計上額: - ウ) 固定資産の取得額: 11 |
| | 資本剰余金 | |
| | 計 | |

| | | | |
|----------------------------|----------|-------|--|
| | | | <p>(構築物:2、工具器具備品:5、車両運搬具:3)</p> <p>③運営費交付金収益化額の積算根拠</p> <p>障害学生支援経費「障害学生支援経費」については、予定していた計画を完了し、十分な成果を上げたことが認められることから、当該業務に係る当該年度の運営費交付金債務 7 百万円を全額収益化(振替)。</p> <p>教育研究組織改革経費「ディープレック産業開発機構」については、計画に対する達成率が 73.3%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務のうち、73.3%相当額 24 百万円を収益化(振替)。</p> <p>教育研究組織改革経費「野生動物管理教育研究センター」については、計画に対する達成率が 70.3%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務のうち、70.3%相当額 20 百万円を収益化(振替)。</p> |
| 期間進行基準による振替額 | 運営費交付金収益 | 5,754 | <p>①期間進行基準を採用した事業等:業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務</p> <p>②当該業務に関する損益等</p> <p>ア)損益計算書に計上した費用の額:5,744 (研究経費:56、人件費:5,687)</p> <p>イ)自己収入に係る収益計上額:-</p> <p>ウ)固定資産の取得額:10 (機械装置:1、工具器具備品:8)</p> <p>③運営費交付金収益化額の積算根拠</p> <p>学生収容定員に対し在籍者数が一定率を下回った相当額(1 百万円)を除き、期間進行业務に係る運営費交付金債務を全額収益化(振替)。</p> |
| | 資本剰余金 | - | |
| | 計 | 5,754 | |
| 費用進行基準による振替額 | 運営費交付金収益 | 444 | <p>① 費用進行基準を採用した事業等:退職手当、年俸制導入促進費、災害支援関係経費、移転費、建物等新設設備、留保(学長裁量経費)</p> <p>②当該業務に係る損益等</p> <p>ア)損益計算書に計上した費用の額:439 (教育経費:123、研究経費:8、人件費:307)</p> <p>イ) 自己収入に係る収益計上額:-</p> <p>ウ)固定資産の取得額:3 (機械装置:1、工具器具備品:1)</p> <p>③運営費交付金の振替額の積算根拠</p> <p>業務進行に伴い支出した運営費交付金債務 444 百万円を収益化(振替)。</p> |
| | 資本剰余金 | - | |
| | 計 | 444 | |
| 国立大学法人会計基準第 72 第 3 項による振替額 | | - | 該当なし |
| 合計 | | 6,252 | |

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:百万円)

| 交付年度 | 運営費交付金債務残高 | 残高の発生理由及び収益化等の計画 |
|------|-------------------|---|
| 4年度 | 業務達成基準を採用した業務に係る分 | 187 ①教育研究組織改革経費 ・「教育研究組織改革」事業は、計画段階から複数年におよぶ計画事業であり、翌事業年度以降に実施する計画分を債務として繰越したもの。 ・「教育研究組織改革」事業については、翌事業年度以降において計画どおりの成果を達成できる見込みであり、当該債務は翌事業年度以降で収益化する予定。 ②業務達成基準を適用する学内プロジェクト ・業務達成基準を適用する学内プロジェクトは、計画段階から複数年におよぶ計画事業であり、翌事業年度以降に実施する計画分を債務として繰越したもの。 業務達成基準を適用する学内プロジェクトについては、翌事業年度以降において計画どおりの成果を達成できる見込みであり、当該債務は翌事業年度以降で収益化する予定。 |
| | 期間進行基準を採用した業務に係る分 | 1 ・学生収容定員に対し在籍者数が一定率を下回った相当額として繰越したもの。当該債務は、中期目標期間終了時に国庫納付する予定。 |
| | 費用進行基準を採用した業務に係る分 | 88 退職手当、年俸制導入促進費、災害支援関連経費 ・それぞれの経費の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定。 |
| | 計 | 276 |

7. 翌事業年度にかかる予算

(単位:百万円)

| | 金額 |
|----------|--------|
| 収入 | 15,883 |
| 運営費交付金収入 | 6,500 |
| 補助金等収入 | 1,620 |
| 学生納付金収入 | 3,417 |
| その他収入 | 4,346 |
| 支出 | 15,883 |
| 教育研究経費 | 8,334 |
| 一般管理費 | 2,807 |
| その他支出 | 4,740 |
| 収入—支出 | 0 |

翌事業年度のその他収入のうち、548百万円は動物診療収入によるものである。

V 参考情報

1. 財務諸表の科目の説明

(貸借対照表)

| | |
|------------|--|
| 有形固定資産 | 土地、建物、構築物等、本学が長期にわたって使用する有形の固定資産。 |
| 減価償却累計額 | 減価償却費の累計。 |
| 減損損失累計額 | 減損処理により資産の価額を減少させた累計額。 |
| その他の有形固定資産 | 図書、美術品・收藏品、車両運搬具等。 |
| その他の固定資産 | 無形固定資産(特許権、ソフトウェア等)、投資その他の資産(投資有価証券等)。 |
| 現金及び預金 | 現金と預金(普通預金及び通常貯金)の合計額。 |
| その他の流動資産 | 未収学生納付金収入、たな卸資産等が該当。 |
| 長期借入金 | 事業資金の調達のため本学が借入れた長期借入金。 |
| その他の固定負債 | 退職給付引当金、長期リース債務等。 |
| 運営費交付金債務 | 国から交付された運営費交付金の未使用相当額。 |
| 寄附金債務 | 寄附金の未使用相当額。 |
| 未払金 | 本学の通常の業務活動に基づいて発生した債務。 |
| その他の流動負債 | 前受金、預り金等。 |
| 政府出資金 | 国からの出資相当額。 |
| 資本剰余金 | 国から交付された施設費等により取得した資産(建物等)等の相当額。 |
| 利益剰余金 | 本学の業務に関連して発生した剰余金の累計額。 |

(損益計算書)

| | |
|------------|--|
| 業務費 | 本学の業務に要した経費。 |
| 教育経費 | 本学の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。 |
| 研究経費 | 本学の業務として行われる研究に要した経費。 |
| 教育研究支援経費 | 附属図書館、総合情報メディアセンター等の特定の学部に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。 |
| 受託研究(事業)費等 | 受託研究、共同研究、受託事業等を行うために要 |

| | |
|-------------|--|
| | した費用。 |
| 人件費 | 本学の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。 |
| 一般管理費 | 本学の管理その他の業務を行うために要した経費。 |
| 財務費用 | 支払利息等。 |
| 雑損 | 業務費、一般管理費及び財務費用に含まれない費用で臨時損失に属さないもの。 |
| 運営費交付金収益 | 運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。 |
| 学生納付金収益 | 授業料収益、入学金収益、検定料収益の合計額。 |
| 受託研究(事業)等収益 | 受託研究等収益、受託事業等収益の合計額。 |
| その他の収益 | 寄附金収益、補助金等収益、資産見返負債戻入、雑益等。 |
| 臨時損失 | 固定資産の除却損等。 |
| 臨時利益 | 臨時損失見合いの施設費補助金収益、中期目標・中期計画の期間の最終事業年度に当たり、精算のために振り替えた運営費交付金収益等。 |

(キャッシュ・フロー計算書)

| | |
|----------------------|---|
| 業務活動によるキャッシュ・フロー | 原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の本学の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。 |
| 原材料、商品又はサービスの購入による支出 | 業務費に係る経費のうち、人件費支出及びその他の業務支出を除いた経費の支出。 |
| 人件費支出 | 人件費の支出。 |
| その他の業務支出 | 一般管理費の支出。 |
| 運営費交付金収入 | 運営費交付金の受入による収入。 |
| 学生納付金収入 | 授業料収入、入学金収入、検定料収入の合計額。 |
| 受託研究(事業)等収入 | 受託研究等収入、受託事業等収入の合計額。 |
| その他の業務収入 | 寄附金収入、間接経費収入、補助金等収入等。 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 借入れによる収入・返済等による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を |

| | |
|-----------|---------------------------|
| | 表す。 |
| 資金に係る換算差額 | 外貨建資金の為替相場の変動による円貨増減額を表す。 |

2. その他公表資料等との関係の説明

◎公式ホームページ

ホームページでは、法人等の業務内容の紹介、各種イベント等の募集の他、各業務を通じて得られた知見や情報を発信している。



<https://www.tuat.ac.jp/outline/>

◎刊行物(広報誌)

法人の概要を記した広報誌に加えて、教育・研究・国際の外部向け広報資料を作成・配布しています。

<https://www.tuat.ac.jp/outline/disclosure/kouhousi/>



2023 大学案内



2023 大学概要



2022 環境報告書

その他公表資料等

| 公表資料等 | 該当ページ |
|---|--|
| URL | |
| 大学案内 | |
| https://www.tuat.ac.jp/admission/nyushi_gakubu/digital_pamphlet/ | |
| 大学概要 | |
| https://www.tuat.ac.jp/outline/disclosure/kouhousi/gaiyou/ | |
| 第4期中期目標・中期計画 | P7（国立大学法人等の長の理念や経営上の方針・戦略及びそれを達成するための計画等） |
| https://www.tuat.ac.jp/outline/kei_hyou/mokuhyo_keikaku_actionplan/ | |
| 周年史 | P8-9（沿革） |
| https://www.tuat.ac.jp/outline/overview/shunennshi/ | |
| 財務諸表 | |
| https://www.tuat.ac.jp/outline/jyouhoukoukai/houjin/zaimu/ | |
| 決算報告書 | |
| https://www.tuat.ac.jp/outline/jyouhoukoukai/houjin/zaimu/ | |
| 環境報告書 | P29（社会及び環境への配慮等の状況） 環境に関する情報がこちらからご覧になることができます。 |
| https://web.tuat.ac.jp/~kankyou/03/02_report.shtml | |
| 業務方法書 | P30-31（内部統制の運用に関する情報） |
| https://www.tuat.ac.jp/outline/ | |
| その他 参考 | |
| 研究ポータル | 研究活動の状況については、こちらからご覧になることができます。 |
| https://www.rd.tuat.ac.jp/activities/ | |
| 公開講座 | 公開講座の実施状況については、こちらからご覧になることができます。 |
| https://www.tuat.ac.jp/outline/disclosure/koukaikouza/index.html | |
| 動物病院機構 | P3（トピック） |
| https://www.tuat.ac.jp/outline/facility/amc/index.html | |
| https://tuat-kamec.org/ | |
| 科学博物館 | P27(事業の状況及び成果) |
| https://www.tuat.ac.jp/outline/facility/museum/index.html | |

組織図

(別紙1 1)

